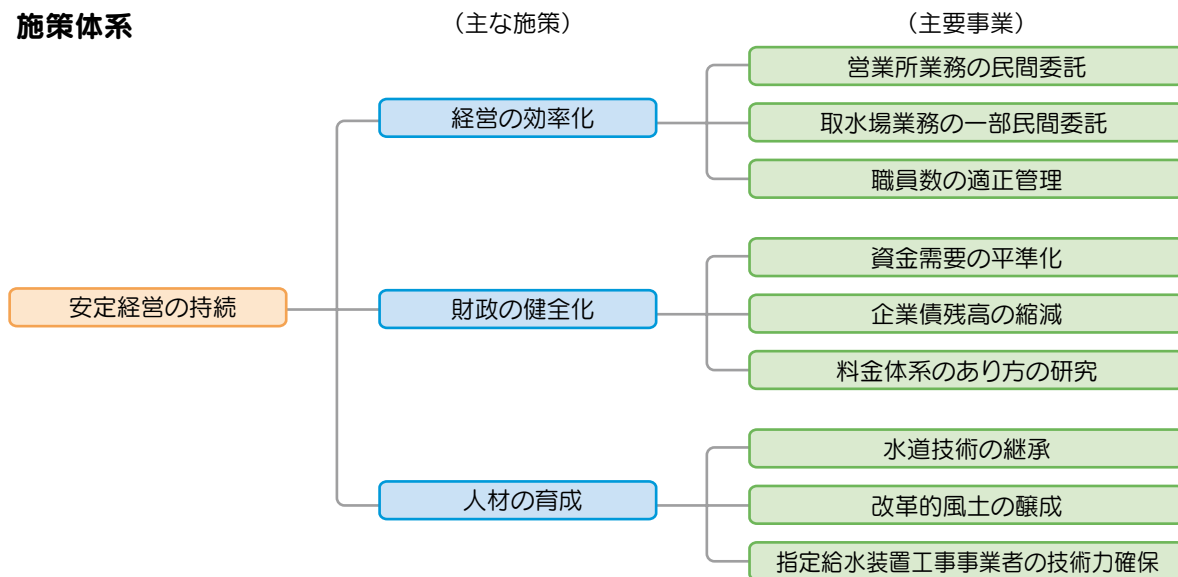


## 施策目標8 安定経営の持続

### 1 基本的方向

- 水道事業はお客さまからの料金収入により運営する公営企業として、将来にわたって安定的な経営を持続していくため、水道サービス公社との連携のもと、民間活力の導入や業務の見直し、効率的な執行体制を構築するなど、より一層の経営の効率化に取り組みます。
- 今後、水資源の開発や老朽施設の大量更新などによる多額の投資が見込まれる中、より一層の経費削減や計画的な施設の整備・更新を行うことにより、借入金（企業債）への依存を減らすなど、財政の健全化に取り組みます。
- 本市水道がこれまで培ってきた水道技術を継承するとともに、職員一人ひとりの意識改革を図り、より高度な技術を有する人材の育成を図ります。

### 2 施策体系



### 3 主な施策

#### (1) 経営の効率化

公営企業としての公共性を確保しつつ、引き続き、経営の効率化に向け、業務の改善や民間に任せることが適切な業務の委託化を図るとともに、職員数の適正管理に取り組みます。

#### 《主要事業》

##### ① 営業所業務の民間委託

営業所業務については、昭和60年以降、水道サービス公社に委託して経営の効率化を図ってきましたが、さらなる経費節減を行うため、順次、民間事業者に委託し、経営の効率化を進めていきます。

##### ② 取水場業務の一部民間委託

番托取水場の維持管理業務の効率化を図るため、設備機器の運転操作・監視、取水場内外の巡視など一部の定型的な業務について民間事業者へ委託します。

##### ③ 職員数の適正管理

組織・機構の簡素化、業務改善や民間委託などを推進し、職員数の適正な管理に取り組みます。

## (2) 財政の健全化

資金需要の平準化に取り組むとともに、次世代への過重な負担の軽減に向け企業債残高の縮減に努めます。また、水需要構造の変化に対応した料金体系のあり方について研究していきます。

### 《主要事業》

#### ① 資金需要の平準化

必要性・緊急性などの観点から事業の選択と集中を図るとともに、施設の延命化に取り組むなど、資金需要の平準化を図ります。

#### ② 企業債残高の縮減

企業債の発行額を元金償還金の範囲内に抑制することにより、企業債残高の縮減に努めます。

#### ③ 料金体系のあり方の研究

少子高齢化社会の進展や単身世帯の増加をはじめ、家事以外（業務営業）用の大口需要者が減少するなど水需要構造が変化する中、料金負担の公平性や経営の安定化にも配慮し、料金体系のあり方について調査・研究していきます。

## (3) 人材の育成

本市水道がこれまで培ってきた知識や技術を継承するとともに、職員の意識改革を進め、お客さまのニーズや経営環境の変化にも的確に対応できる人材を育成します。

また、指定給水装置工事業者の技術力確保に取り組めます。

### 《主要事業》

#### ① 水道技術の継承

団塊の世代の技術職員の大量退職の時期を迎え、これらの職員の知識や経験を次世代の職員に継承していくため、実務経験年数に応じた効果的な技術研修を実施するとともに、高度な専門技術を持つ人材育成に向けた人事管理を行うなど技術力の確保に取り組めます。

また、配水管などの維持管理等を担う水道サービス公社において、退職者の経験や技術を幅広く活用するなど技術の継承に取り組めます。

#### ② 改革的風土の醸成

職員個々の自発的な取組みによって経営改革が実現できるよう、研修などによる職員の能力アップに取り組むとともに、お客さまの視点に立ったコスト意識や業務改革マインドの醸成を図ります。

#### ③ 指定給水装置工事業者の技術力確保

お客さまの宅地内の給水管やじゃ口などの「給水装置」の工事を行う、指定給水装置工事業者や給水装置工事主任技術者などを対象とする技術講習会などを開催し、技術力の向上を図ります。

#### 4 成果指標

指標名	指標の意味	現状値 (H19年度)	中間値 (H24年度)	目標値 (H30年度)
給水収益に対する 企業債残高の割合 (%)	給水収益に対する企業債残高の割合を示すものです。数値が低いほど一般的には経営状況が良いとされています。	489.2	491	477
技術継承のための 研修の評価	技術の継承を目的とした研修に対する満足度、理解度を示すものです。 5段階の評価で、数値が大きいほど、効果的な研修を実施していることとなります。	3.8	4.0	4.2



■ モデル配管を使った技術研修

■ 職員による研究発表会

